

第1編 大和郡山市人口ビジョン

【本資料の記載内容に関する留意事項】

※掲載している図表は、各種統計資料及び本市が保有するデータを元に作成したものであり、出典が異なる場合、同一項目であっても数値が異なる場合がある。

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータにおける国勢調査人口は、年齢不詳を各年齢階級に按分し、その積み上げを総人口としているため、端数処理の関係から平成 22(2010)年の総人口が実績値とずれているが、実績値に合わせて補正を行っている。

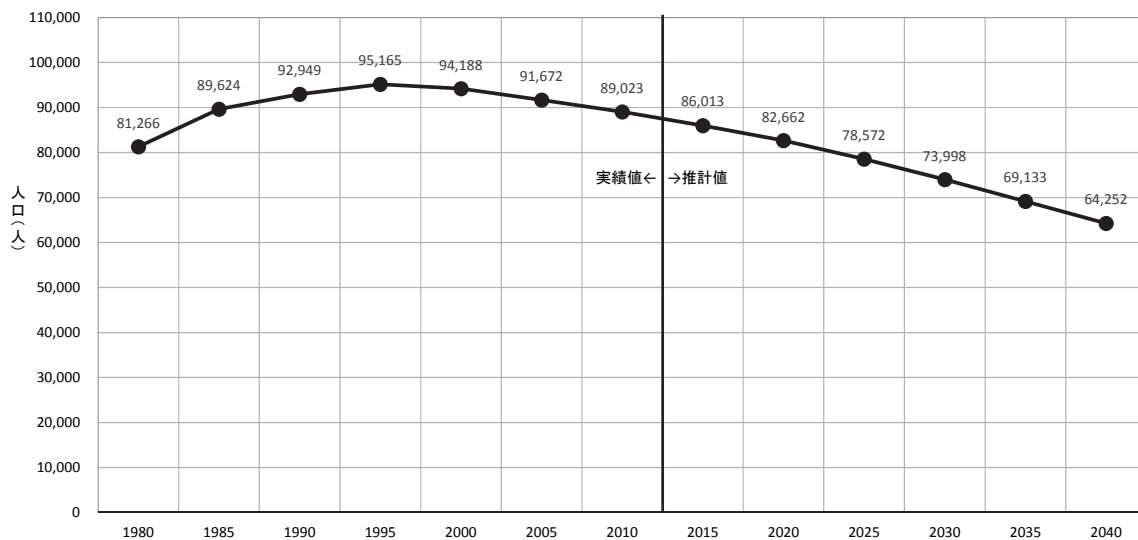
※掲載している各データは、端数処理の関係から総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

I 人口動向分析

本章では、人口動向の特徴を整理し、想定される問題点を把握する。

1. 総人口の推移

- 本市の総人口は、昭和工業団地の整備や矢田丘陵の住宅地開発などにより増加を続け、平成 7（1995）年に 9.5 万人でピークを迎えたが、平成 22（2010）年時点で 8.9 万人まで減少している。^{※1}
- 今後も、現状と同等のペースで減少を続けると見込まれており、平成 52（2040）年時点で 6.4 万人、平成 22（2010）年と比べ約 70%の規模になることが想定される。



（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

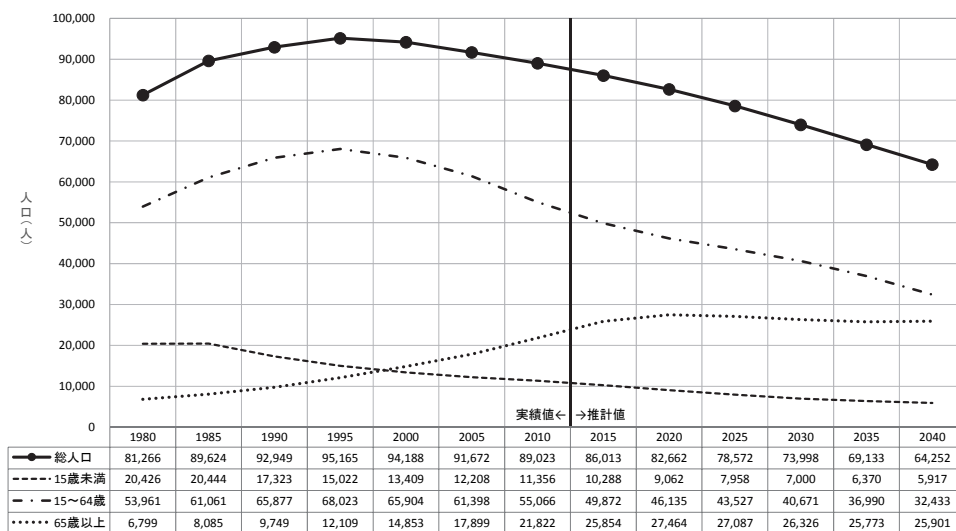
図 1 総人口の推移（実績、推計値）

※1 国勢調査人口は 5 年間隔のため平成 7（1995）年がピークとなっているが、住民基本台帳上の人口では、平成 9（1997）年の 9 万 6 千人台がピークとなり、平成 27（2015）年では、8 万 8 千人台となっている

2. 年齢3区分別人口の推移

ア. 年齢3区分別・人口数

- 65歳以上の高齢者数が急速に増加を続けているが、平成32（2020）年ごろに頭打ちとなり、横ばいから微減に転じることが見込まれている。
- 15～64歳の生産年齢人口は、総人口と同様に平成7（1995）年にピークを迎えた。その後、現在は、総人口を上回るペースで減少が続いている。今後は、総人口と同様のペースで減少が続くことが見込まれている。
- 15歳未満の年少人口は、昭和60（1985）年以降、横ばいから減少に転じており、今後も、現状と同等のペースで減少が続くことが見込まれている。



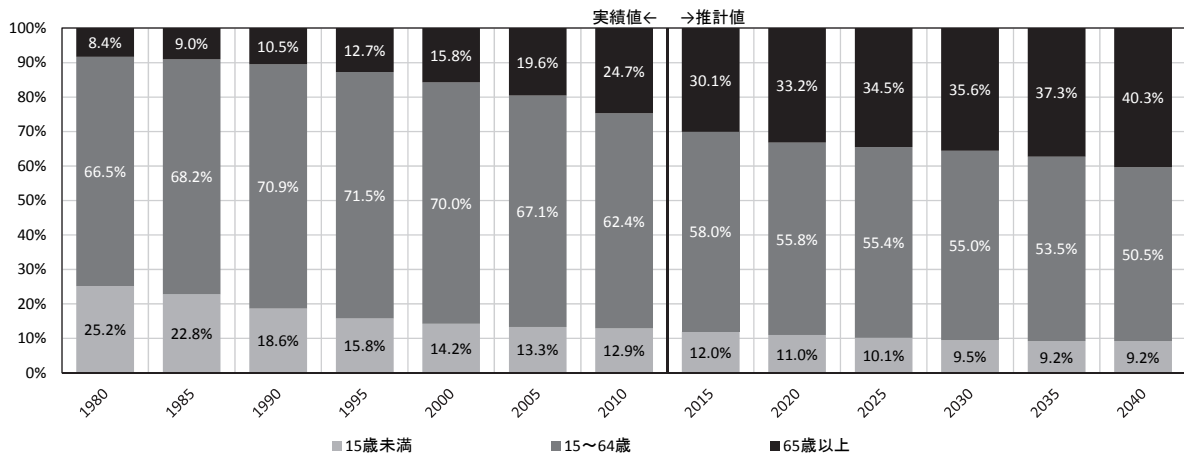
※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある。

(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図2 年齢3区分別・人口数の推移（実績、推計値）

イ. 年齢3区分別・人口構成比率

- 65歳以上の老年人口比率(=高齢化率)は増加のペースが速まっており、平成22(2010)年は約25%であるが、平成52(2040)年には40%以上に達すると見込まれている。
- 生産年齢人口は、数と同様に割合でも減少のペースが速まっている。
- 年少人口の比率は、総人口減少の影響で平成42(2030)年過ぎには横ばいになると見込まれる。



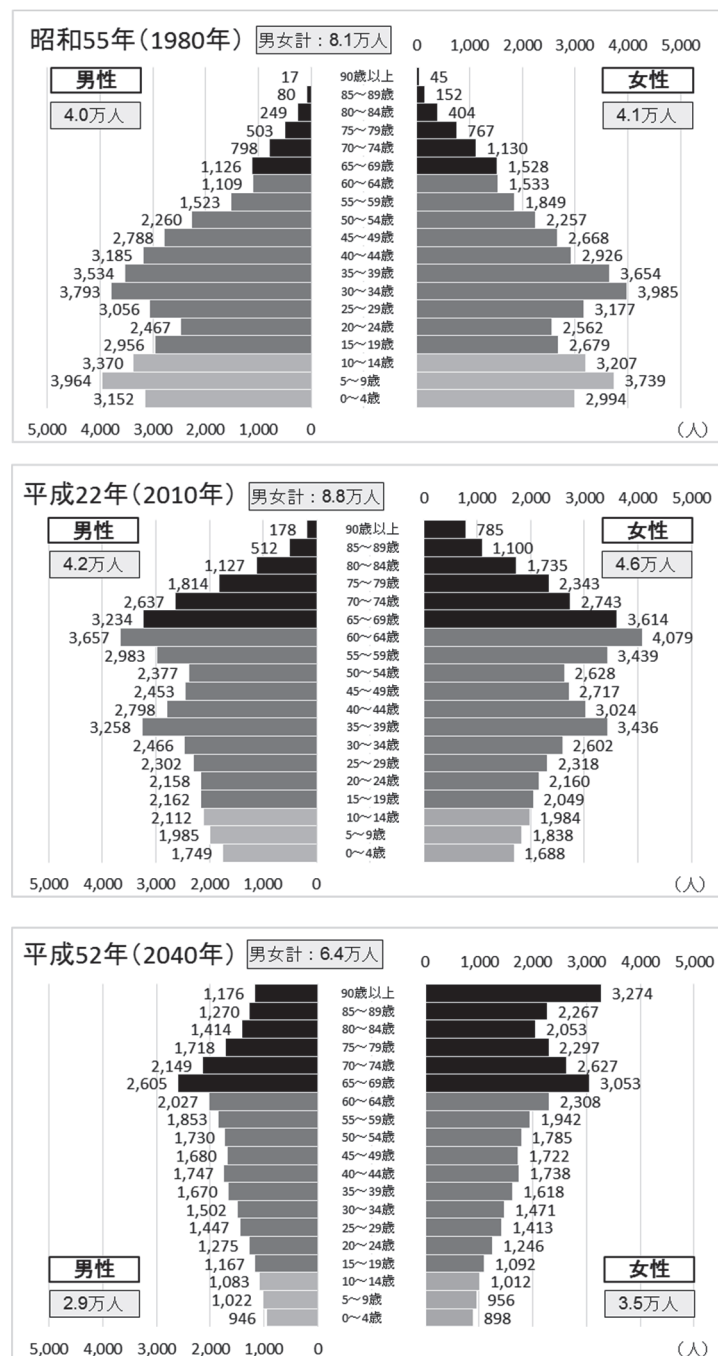
※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。
 (出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図3 年齢階級別・人口構成割合の推移(実績、推計値)

ウ. 年齢3区分別・人口ピラミッド

○昭和 55 (1980) 年には、30 代の団塊世代と 10 歳前後の団塊ジュニア世代の 2 つのピークがあり、それぞれの人数は同程度であるが、平成 22 (2010) 年には団塊世代がほぼ同数を維持し高齢化が本格化する一方、団塊ジュニア世代のピークは残っているものの人口が減少している。

○平成 52 (2040) 年には、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となり高齢化が進行し、特に、女性の高齢者数が急速に増加すると見込まれる。



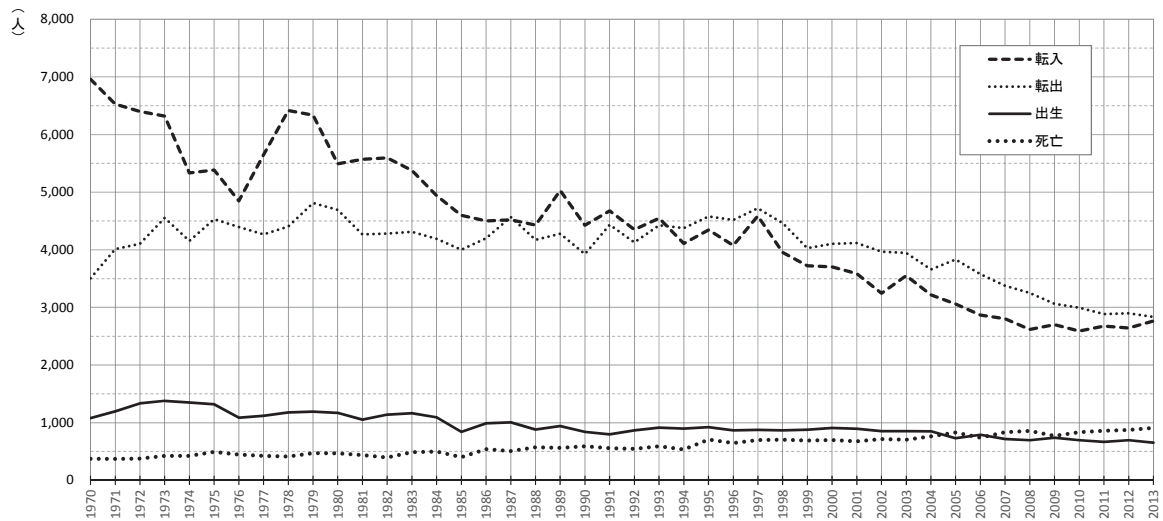
※男女計は、各年齢階層の合計であり、年齢不詳を含まないため、総人口とは一致しない場合がある。

(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 4 人口ピラミッドの推移 (1980 年、2010 年、2040 年)

3. 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- いずれの年も転入・転出数が出生・死亡数を上回っているが、近年は転入・転出数が減少傾向にあり、両者の差は2,000人程度となっている。
- 本市で2000年代前半までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況が続いてきたが、出生数が減少する一方、死亡数は増加を続けており、平成16(2004)年には出生数と死亡数が逆転し「自然増」から「自然減」に転じている。
- 転入・転出数をみると、従来は転入数が転出数を上回る「社会増」の状況であったが、平成5(1993)年に転入数と転出数が逆転し、「社会増」から「社会減」に転じている。

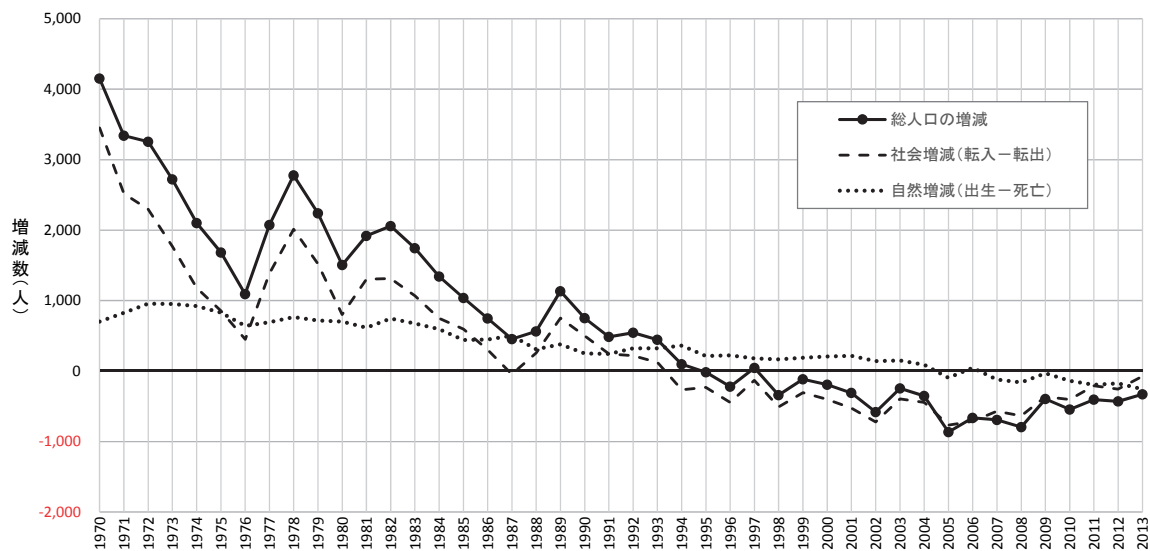


(出典)住民基本台帳による

図5 出生・死亡数、転入・転出数の推移

4. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

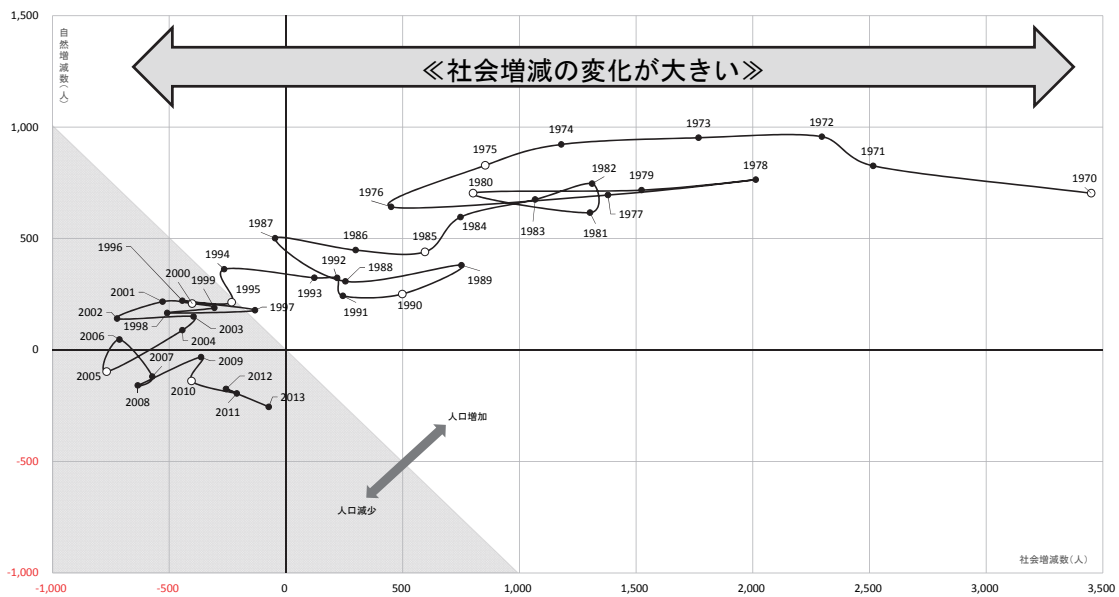
- 自然増減に比べ社会増減は変動が大きく、総人口の増減も、概ね社会増減と同様の傾向を示している。
- 社会増減は急速に減少を続けており、昭和 45（1970）年には約 3,500 人と大幅な「転入超過」であったが、昭和 51（1976）年にかけて転入超過数が約 500 人まで急減している。その後、一旦、転入超過は回復を見せるものの、平成 5（1993）年に転出数が転入数を上回り「転出超過」に転じた。近年も転出超過の状況が続いているものの、平成 17（2005）年以降は転出超過数が減少する傾向にある。
- 自然増減は一貫して減少傾向にあり、平成 16（2004）年を境に「自然増」から「自然減」に転じている。



(出典)住民基本台帳による。総人口は1月1日現在。

図 6 人口増減（自然増減、社会増減）の推移

- 次図は自然増減と社会増減の推移をグラフ化したものであり、各年の状況を示す点が右側の白い領域にあれば「人口増加」、左側のグレーで網掛けした領域にあれば「人口減少」であることを示している。グラフの始まりである昭和 45 (1970) 年は、大幅な社会増と自然増による「人口増加」であったことから、グラフは右側上方から始まっている。
- 1970 年代はいわゆる高度成長期であったが、本市では社会増から社会減への急速な変化が進み、自然増も減少を続けていることからグラフは左下方向に大きく動き、平成 7 (1995) 年以降は「人口減少」の領域に入っている。その後も自然増は減少を続けているが、近年は社会減が縮小していることから、平成 17 (2005) 年以降は、グラフが再び右側に推移している。



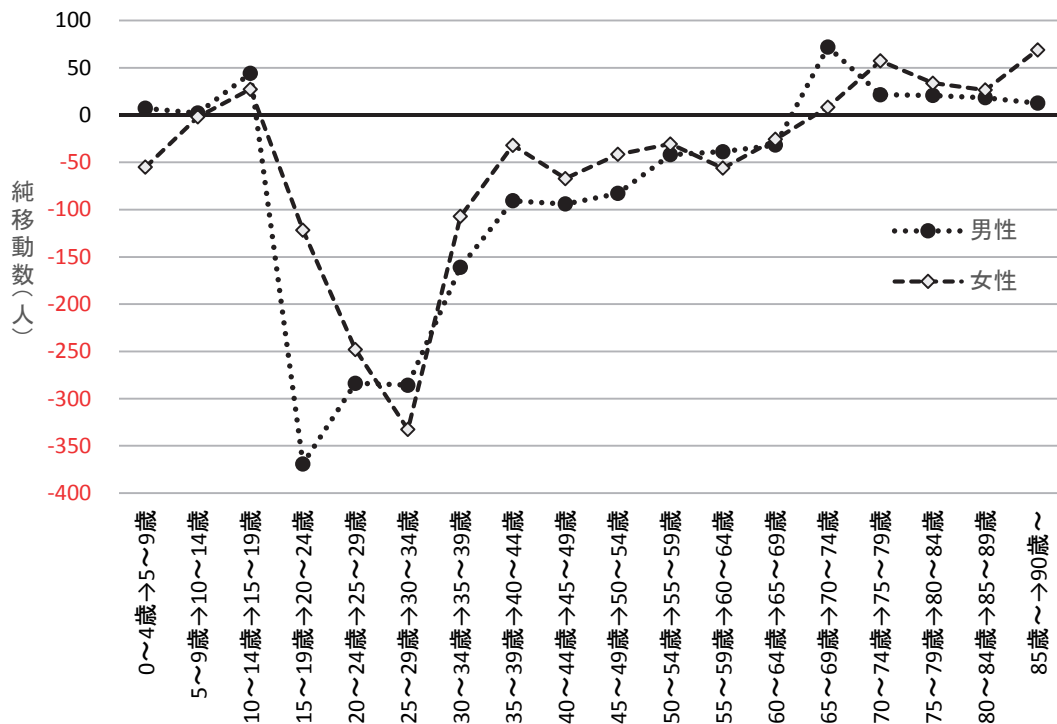
(出典)住民基本台帳による

図 7 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

5. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

ア. 最近の転入・転出状況（2005年→2010年）

- 「15～19歳」→「20～24歳」から「25～29歳」→「30～34歳」にかけての3つの年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に減少しており、高等教育機関への進学や卒業後の就職に伴う転出の表れと考えられる。
- 男性と女性は全般に同じような傾向を示しているが、「15～19歳」→「20～24歳」の年齢階級で男性の転出超過が女性を大幅に上回っており、高校卒業後の進学や就職の傾向に男女差があると考えられる。



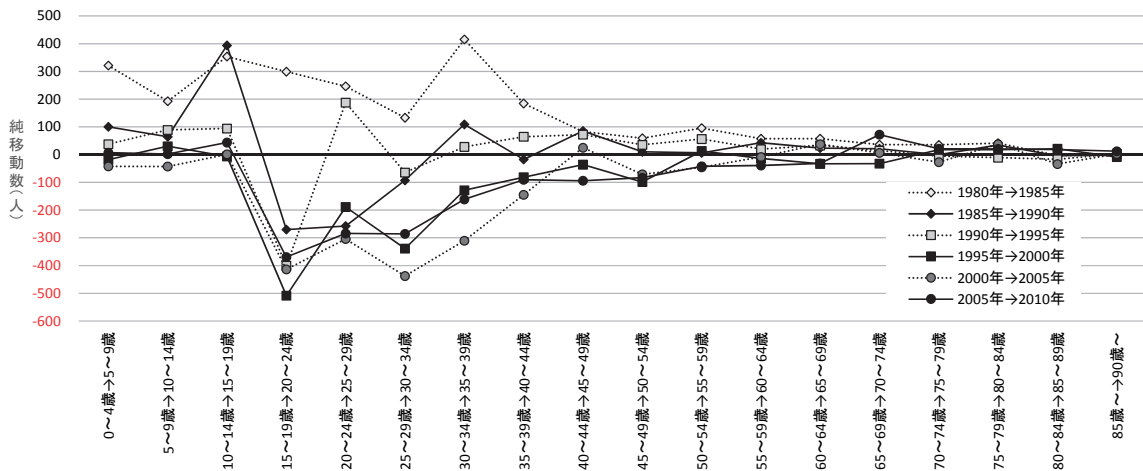
(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

図 8 近年の年齢階級別人口移動の状況（2005年→2010年）

イ. 長期的に見た転入・転出の動向（1980年～2010年）

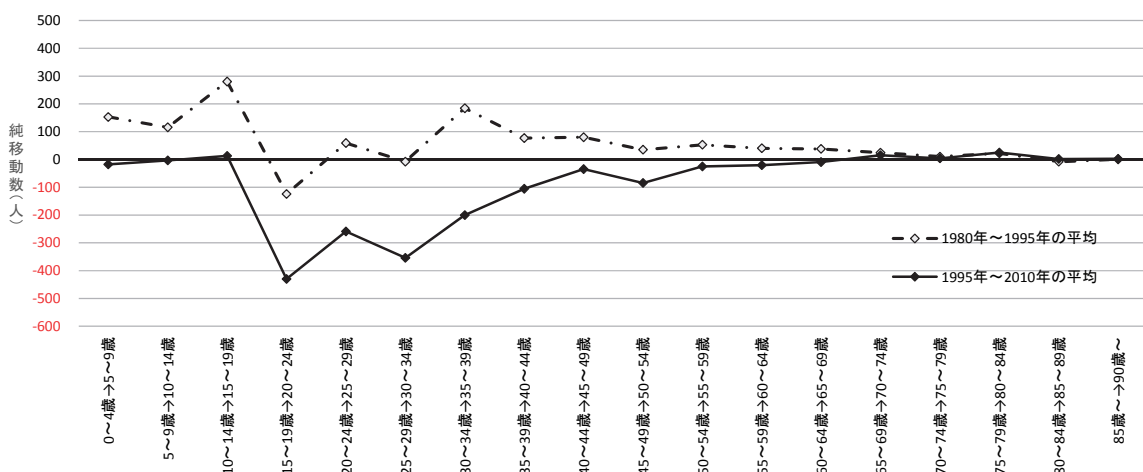
① 男性の転入・転出の動向

- 昭和55（1980）～平成7（1995）年の平均でみると、大半の年齢階層で転入超過となっており、特に、住宅購入層と思われる30歳代と、その子ども世代と思われる10歳代前半が目立っている。
- 平成7（1995）年以降の平均でみると、ほぼすべての年齢階層で転出超過となっており、特に、10歳代後半から30歳代前半の転出超過が最も大きい。
- 次ページの女性の動向と比べると、大学等の高等教育機関への進学が主な要因と考えられる「15～19歳」→「20～24歳」の年齢階級の転出超過が多くなっている。



(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

図9 年齢階級別人口移動の推移（男性）

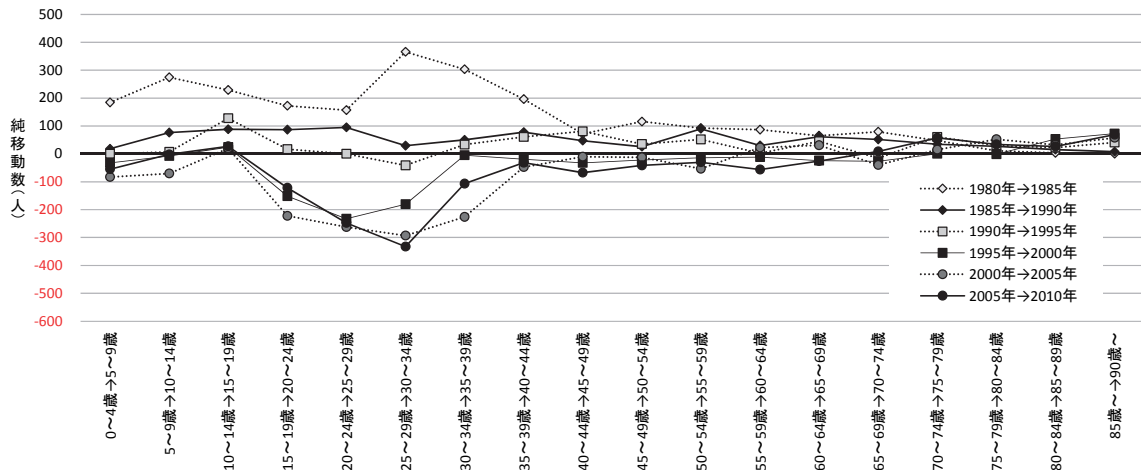


(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

図10 年齢階級別人口移動の推移（男性、平均の比較）

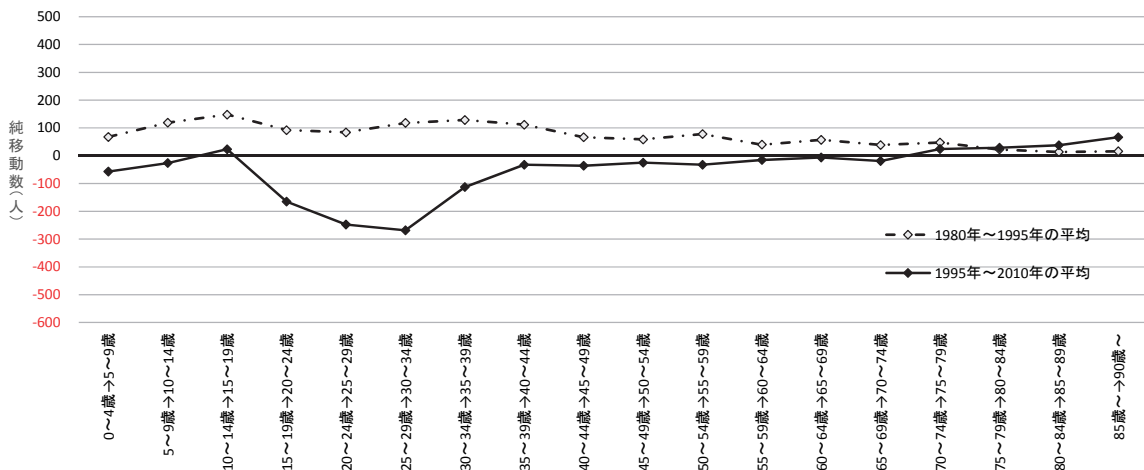
② 女性の転入・転出の動向

- 男性と同様に、平成 7（1995）年以前の平均でみると、すべての年齢階層で転入超過となっているが、平成 7（1995）年以降は大半の年齢階層で転出超過となっている。
- 男性の転入・転出状況と比較すると、転出超過が大きい年齢階級は 10 歳代後半から 30 歳代で共通しているが、転出超過の数は、もっとも多い年齢階層でも 300 人以内であり、男性に見られる「15～19 歳」→「20～24 歳」の年齢階級におけるピークもないため、男性に比べ進学や就職による市外への流出が少ない状況がうかがわれる。



(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

図 11 年齢階級別人口移動の推移（女性）



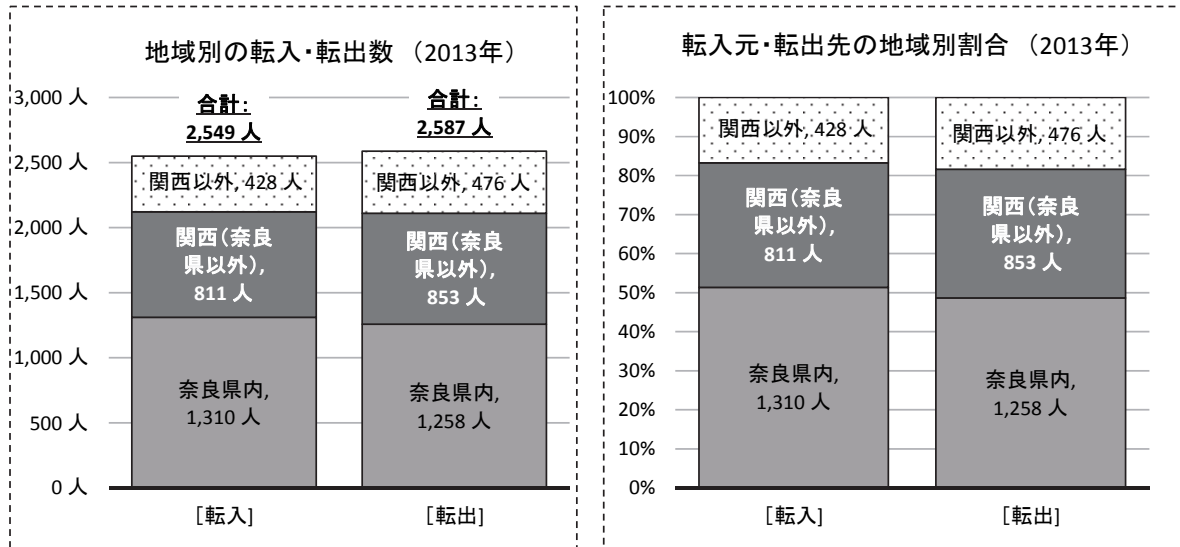
(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

図 12 年齢階級別人口移動の推移（女性、平均の比較）

6. 地域別に見た転入・転出の状況

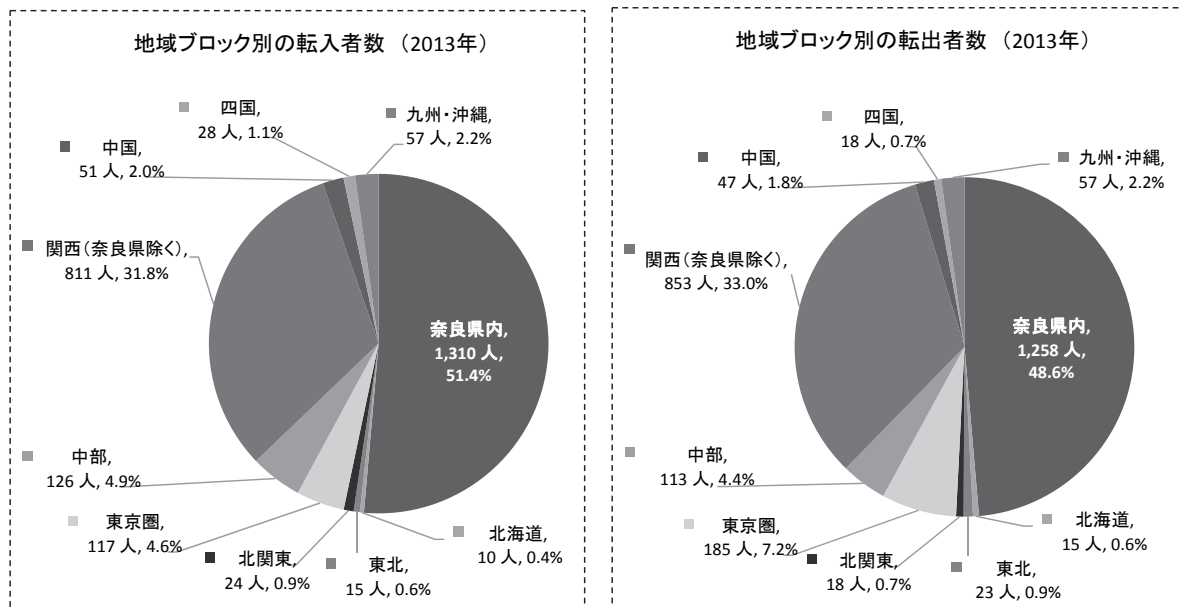
ア. 地域ブロック別に見た転入・転出の状況

○転入・転出とも約 50%が奈良県内の移動で、関西ブロック（奈良県以外）が約 30%、関西以外のブロックが約 20%となっている。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 13 地域別に見た転入・転出数

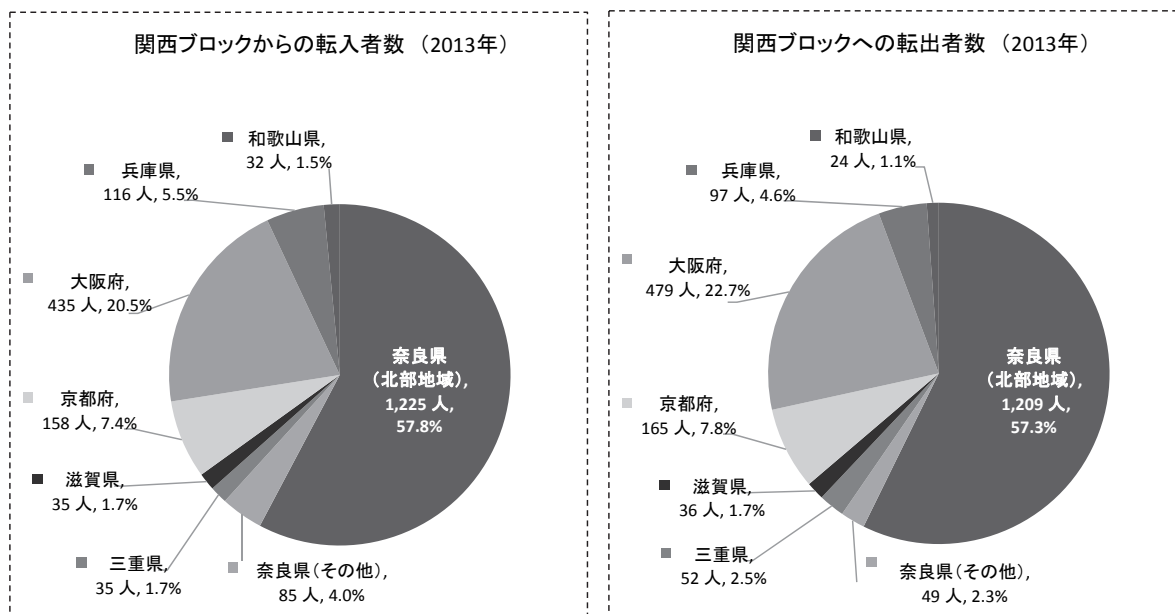


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 14 転入元・転出先の構成割合（地域ブロック）

イ. 関西ブロックにおける状況

- 奈良県内の転入・転出が約 60%を占め、そのほとんどが北部地域内となっている。
- 奈良県以外では大阪府が最大で約 20%を占め、奈良県を除く府県の概ね半分を占める。



※北部地域…奈良市、大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市、香芝市、葛城市、生駒郡、磯城郡、北葛城郡(注:『奈良県南部振興計画(改訂版)』の対象地域である、御所市、高取町、明日香村は除く。)

※生駒郡…平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町

※磯城郡…三宅町、田原本町

※北葛城郡…上牧町、王寺町、広陵町、河合町

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 15 転入元・転出先の構成割合(関西ブロック内)

ウ. 周辺市町との人口移動の状況

- 奈良県の中でも、北部地域の市郡間で転入・転出が多く、特に、奈良市及び天理市との移動が多くなっている。また、町村についても、郡という単位で見れば一定数の移動が発生している。
- 京都方面では、京都市のほか奈良県に隣接し、鉄道でつながれている木津川市との移動が多くなっている。
- 大阪方面では、大阪市のほか、大阪市と大和郡山市をつなぐ鉄道沿線の市との移動が多くなっている。
- 年により転入超過・転出超過の状況が変わっている自治体が多いが、県外で見れば、大阪市については2年連続で10人以上の転出超過となっている。県内で見れば、隣接する生駒市及び生駒郡へは2年連続で転出超過になっている。

表 1 周辺市町との転入・転出の状況

市・郡名		2012年			2013年		
		転入者数	転出者数	純移動数	転入者数	転出者数	純移動数
京都府	京都市	34人	65人	▲31人	56人	57人	▲1人
	木津川市	40人	45人	▲5人	48人	45人	3人
大阪府	大阪市	175人	211人	▲36人	188人	206人	▲18人
	堺市	33人	27人	6人	28人	46人	▲18人
	豊中市	29人	35人	▲6人	10人	14人	▲4人
	八尾市	21人	30人	▲9人	17人	14人	3人
	東大阪市	41人	37人	4人	45人	44人	1人
兵庫県	神戸市	41人	37人	4人	24人	34人	▲10人
奈良県	奈良市	473人	477人	▲4人	534人	487人	47人
	大和高田市	31人	35人	▲4人	37人	25人	12人
	天理市	143人	109人	34人	137人	133人	4人
	橿原市	74人	89人	▲15人	70人	52人	18人
	桜井市	36人	22人	14人	41人	29人	12人
	生駒市	62人	72人	▲10人	58人	65人	▲7人
	香芝市	35人	33人	2人	29人	38人	▲9人
	葛城市	6人	15人	▲9人	19人	2人	17人
	生駒郡	128人	156人	▲28人	147人	199人	▲52人
	磯城郡	54人	88人	▲34人	71人	74人	▲3人
	北葛城郡	78人	76人	2人	82人	105人	▲23人

※生駒郡…平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町

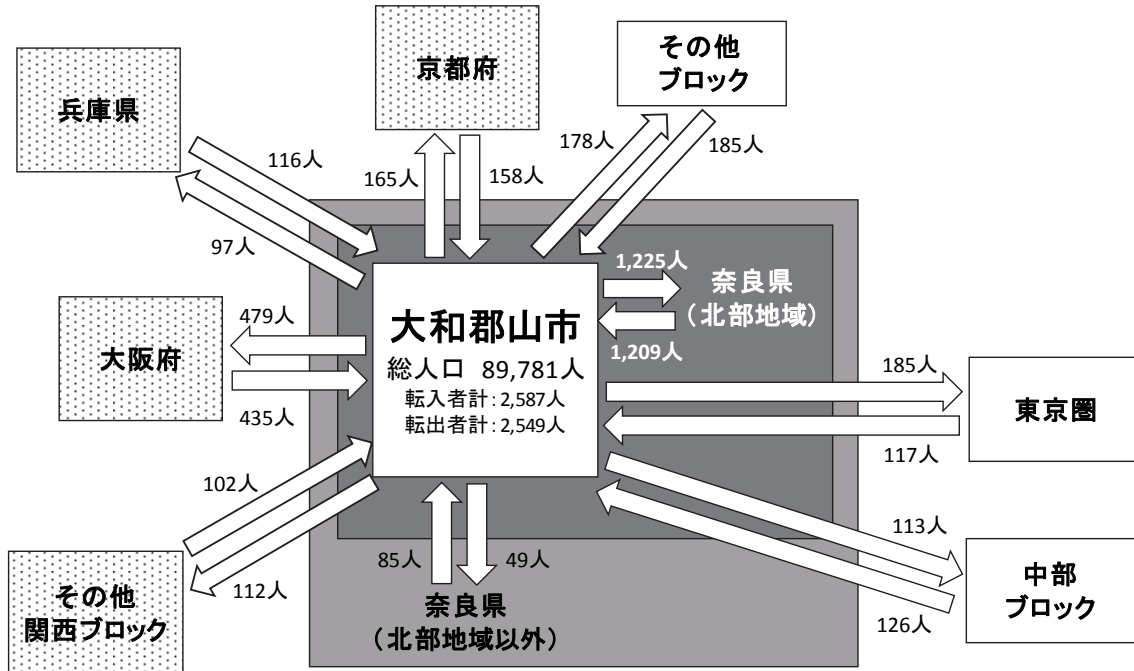
※磯城郡…三宅町、田原本町

※北葛城郡…上牧町、王寺町、広陵町、河合町

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

エ. 移動の多い地域のまとめ

- 転入・転出とも約50%が奈良県内の移動で、そのほとんどが北部地域内である。
- 全体の約30%を占める関西ブロック（奈良県以外）の中では、大阪府が半数以上を占めている。



※北部地域…奈良市、大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市、香芝市、葛城市、生駒郡、磯城郡、北葛城郡(注:『奈良県南部振興計画(改訂版)』の対象地域である、御所市、高取町、明日香村は除く。)

※生駒郡…平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町

※磯城郡…三宅町、田原本町

※北葛城郡…上牧町、王寺町、広陵町、河合町

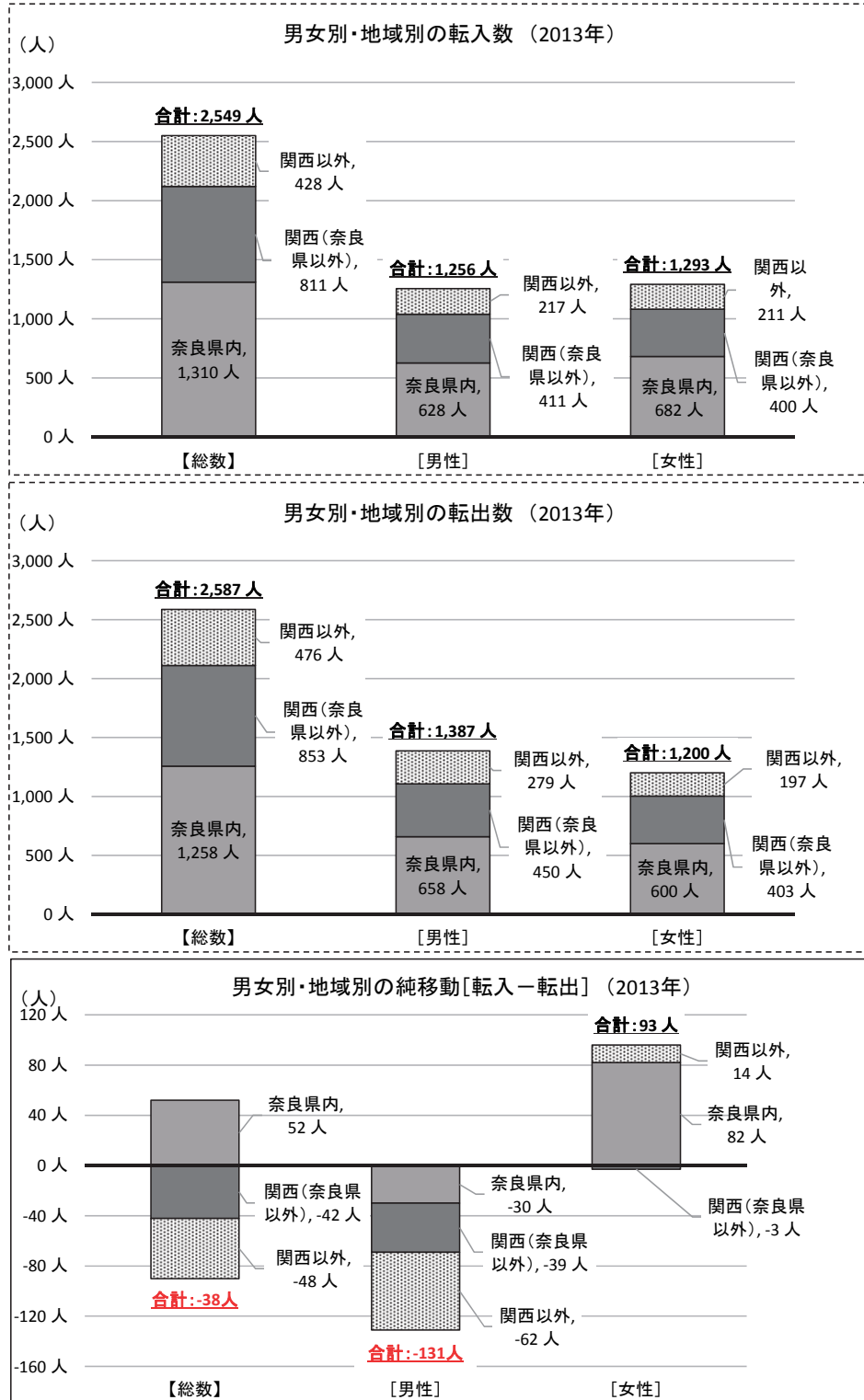
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)

図 16 移動の多い地域の状況 (2013年)

7. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

ア. 男女別・地域別に見た転入・転出状況

○転入・転出のいずれにおいても、男性と女性はほぼ同数。また、総数、男女いずれでも、転入数と転出数はほぼ同数となっており、転入・転出の差し引きである純移動は±100程度と小さくなっている。



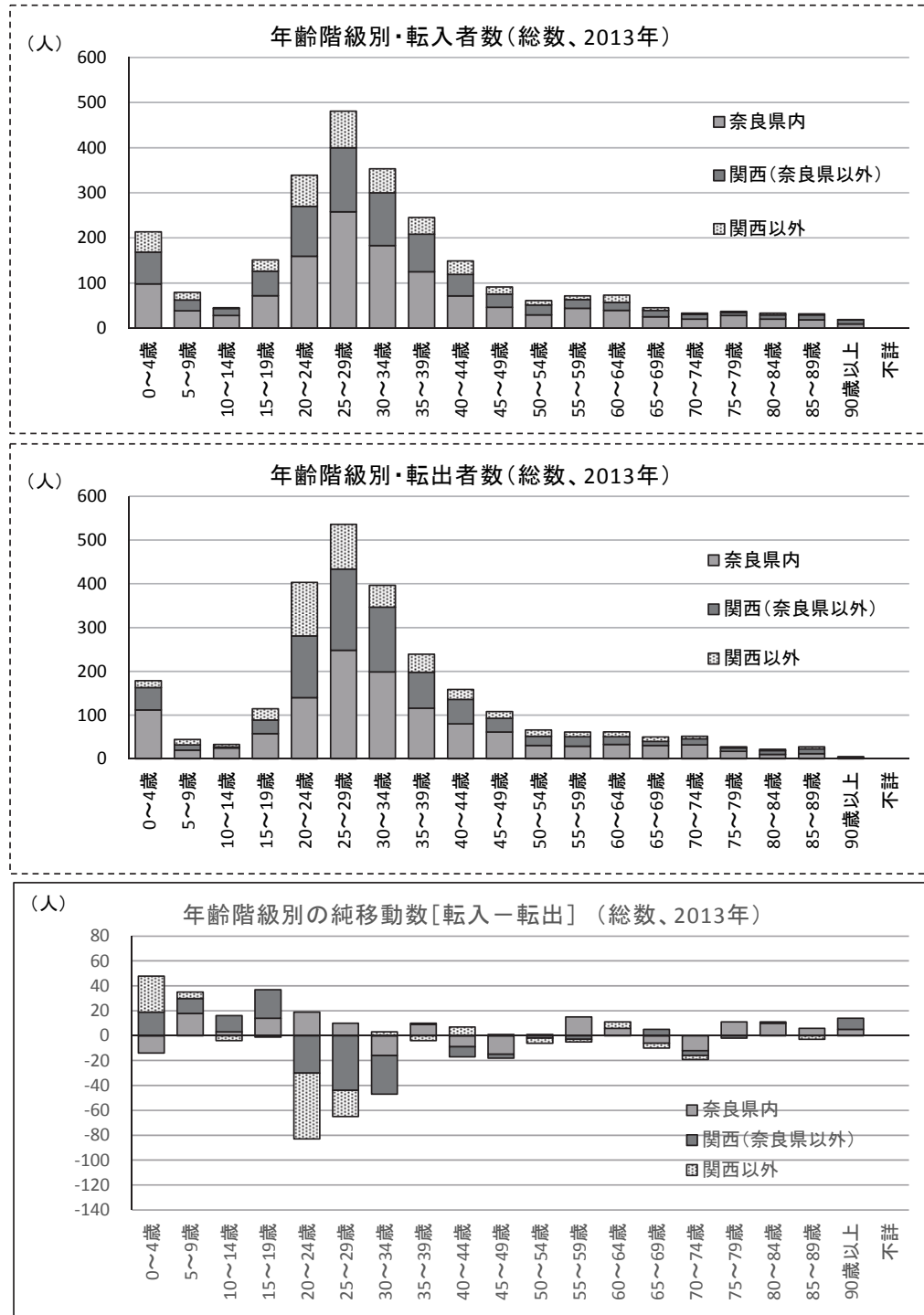
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 17 男女別・地域別の転入・転出の状況

イ. 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

① 総数

- 年齢階級別に見ても、転入と転出は同じような傾向を示している。
- 純移動をみると、20歳～34歳の世代で県外への転出が多くなっている。

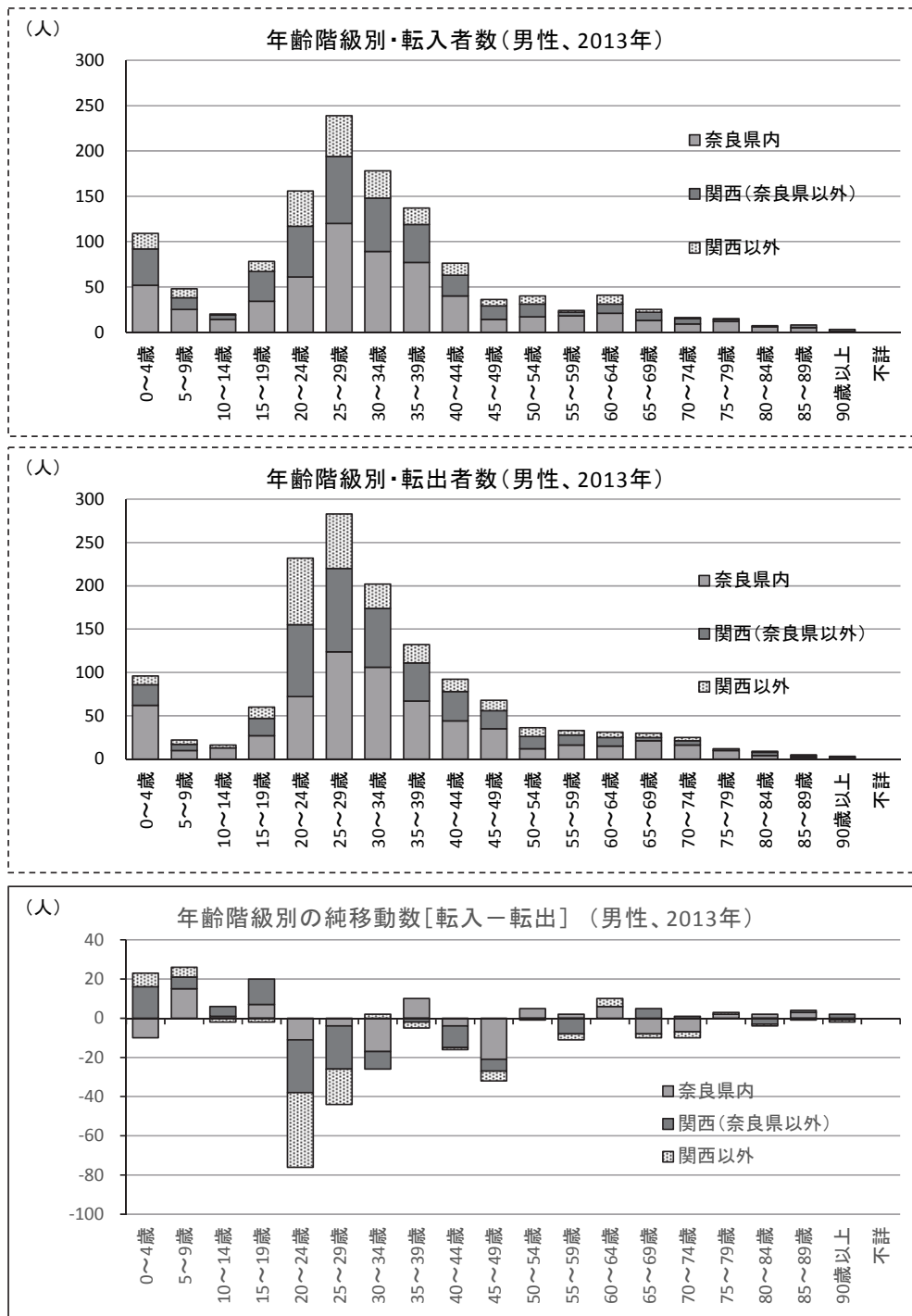


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)

図 18 年齢階級別の転入・転出状況 (総数、2013年)

② 男性

○ 総数とおおむね同様の傾向を示す。

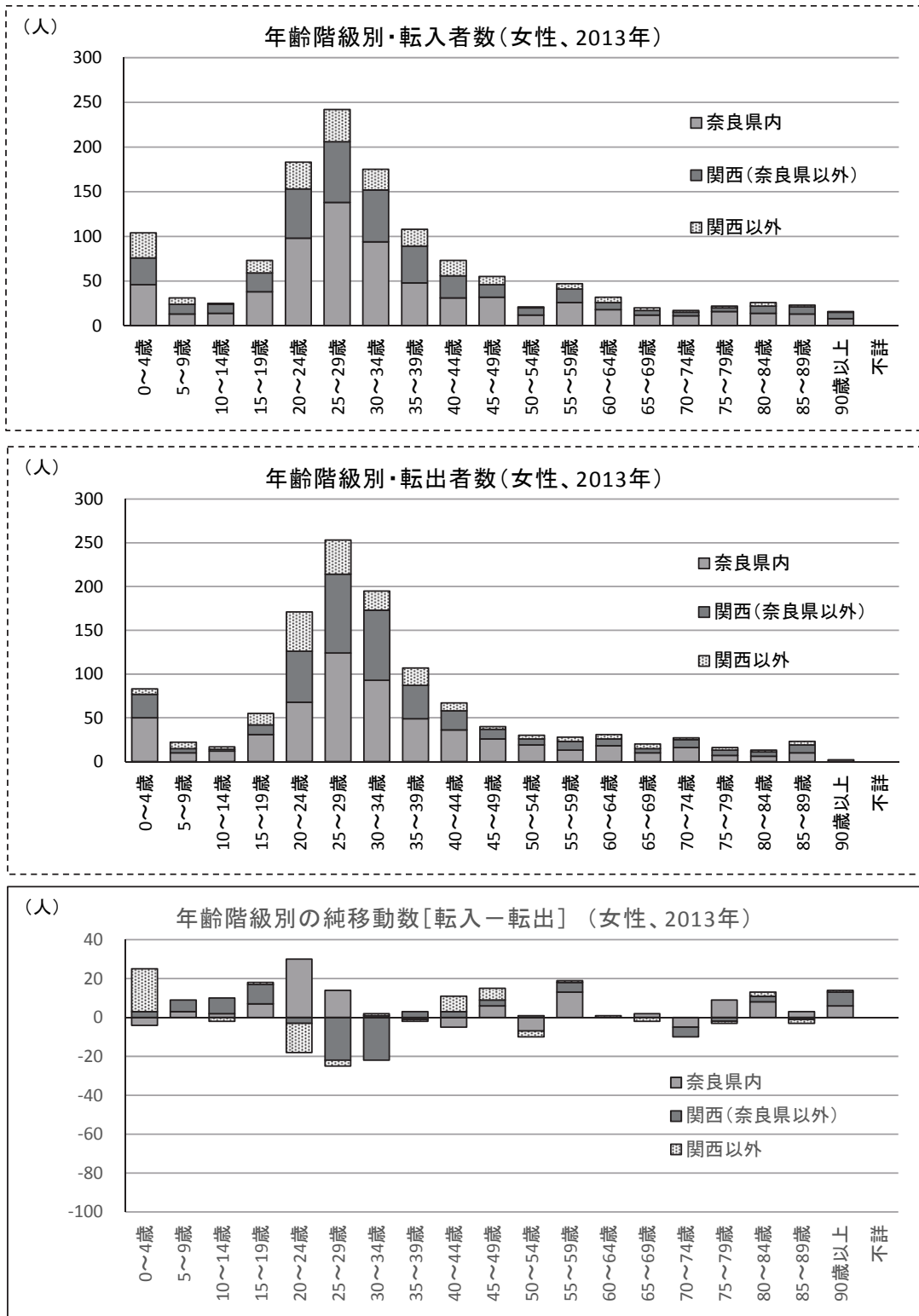


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 19 年齢階級別の転入・転出状況 (男性、2013年)

③ 女性

○全体および男性とほぼ同様な傾向を示すが、20代で県内からの転入が多い。

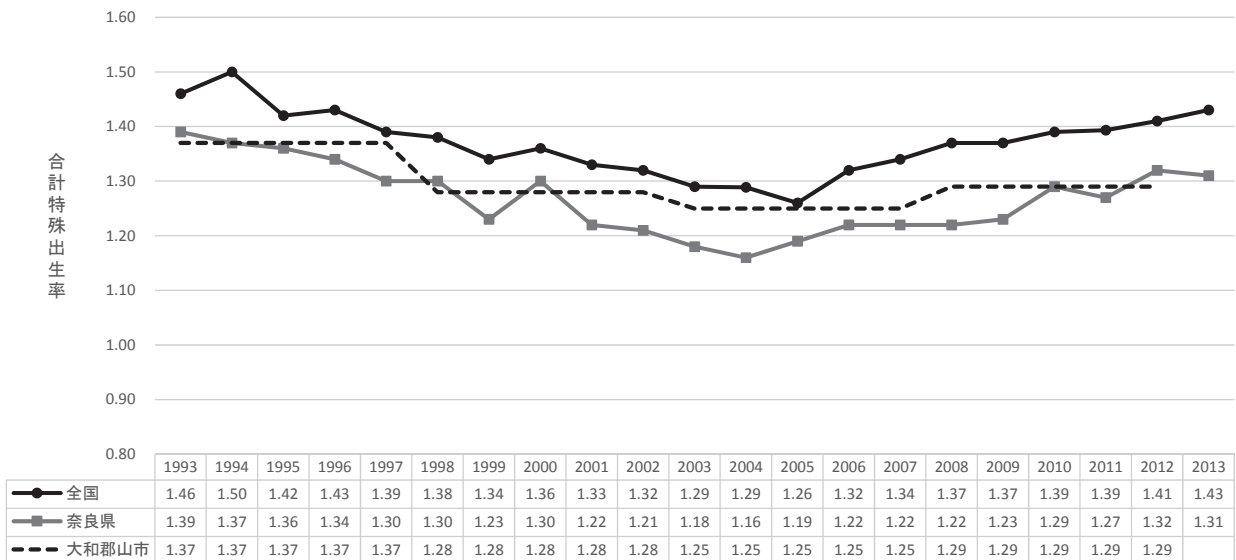


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 20 年齢階級別の転入・転出状況(女性、2013年)

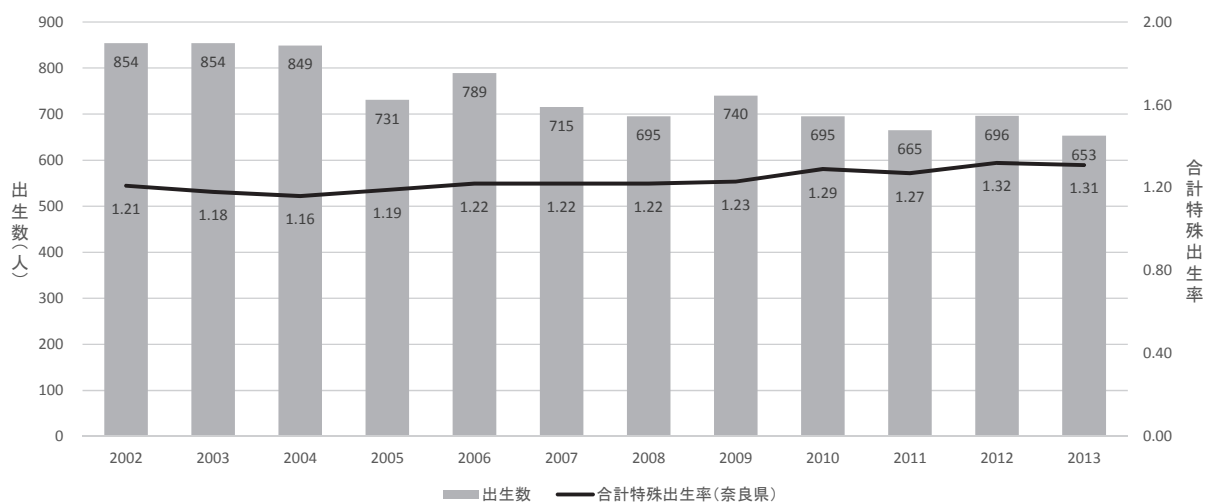
8. 合計特殊出生率と出生数の推移

- 奈良県の合計特殊出生率は、全国平均を0.1ポイント程度下回る水準で推移している。
- 大和郡山市の合計特殊出生率は奈良県を若干上回るが、ほぼ同等の水準で推移している。
- 女性の年齢階層別の出生数をみると、34歳以下の場合が全体の75%程度を占めている。
- 平成20(2008)年から平成24(2012)年にかけて35歳以上の女性による出生数が増加する傾向がみられたが、平成25(2013)年は反転を見せている。



(出典) 全国、奈良県：厚生労働省「人口動態統計」、大和郡山市：「人口動態保健所・市区町村別統計」

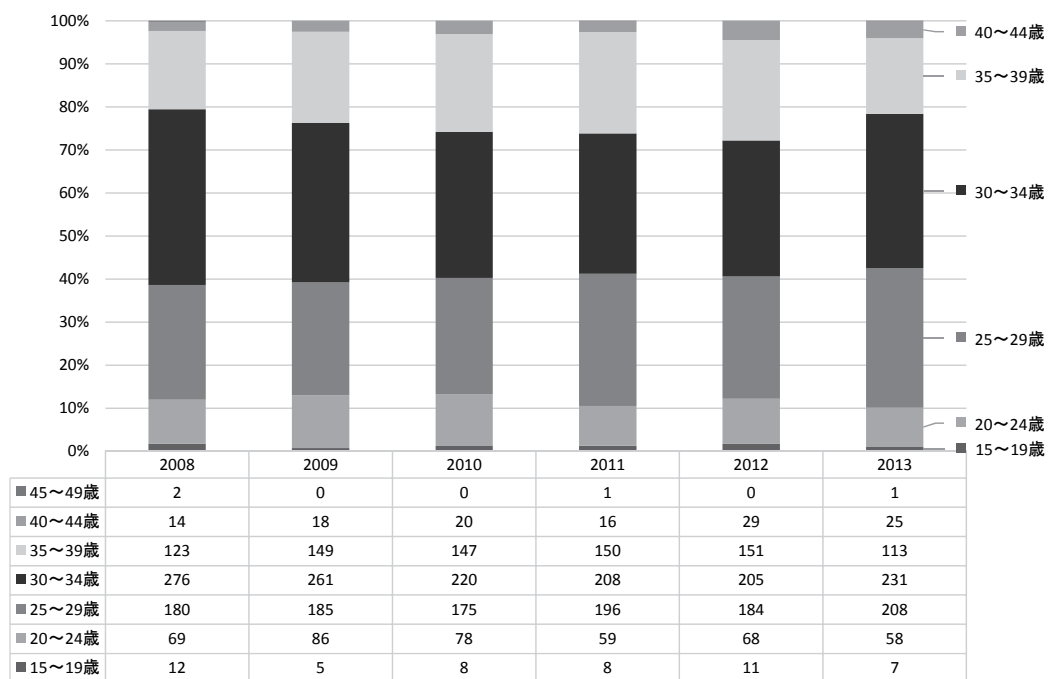
図 21 合計特殊出生率の推移（大和郡山市、奈良県、全国）



(出典) 合計特殊出生率(奈良県)：厚生労働省「人口動態統計」、出生数：住民基本台帳による

図 22 大和郡山市における合計特殊出生率と出生数の推移

女性の年齢階層別・出生数の推移



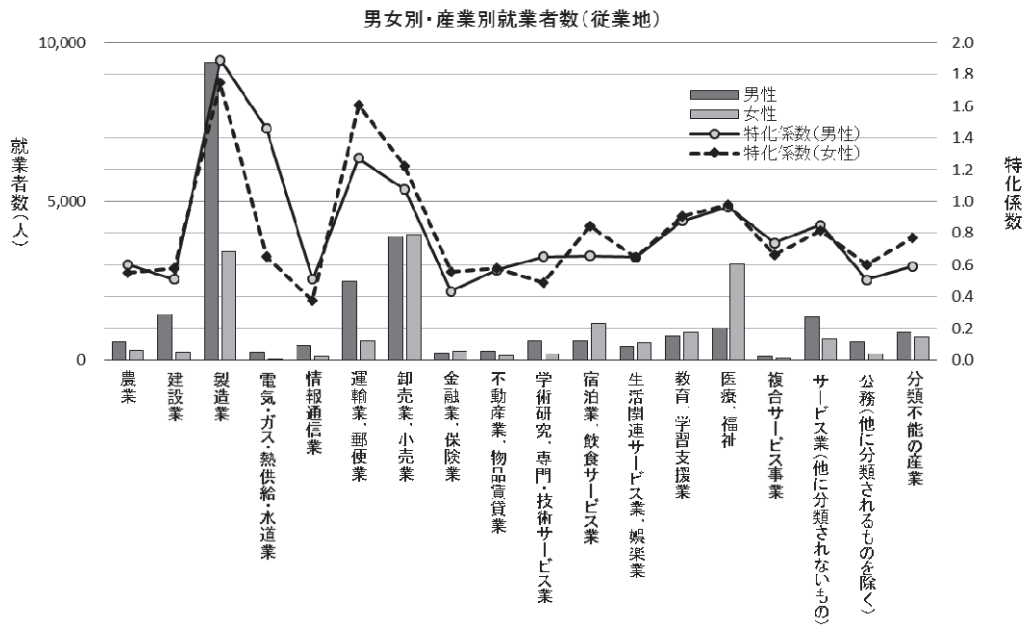
(出典)奈良県「人口動態統計」

図 23 大和郡山市における母の年齢階層別・出生数の推移

9. 雇用や就業の状況

ア. 市内の就業者数

- 就業者の多い産業として、男性は製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業があり、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が挙げられる。
- 特化係数については、製造業と運輸業・郵便業が突出している。他の産業については、特化係数が 1.0 に満たないものが多く、全国平均と比べ、相対的に製造業と運輸業・郵便業の就業者が多い点が特徴といえる。



※ 男女合計の就業者数が 100 人未満の林業、漁業は表示していない

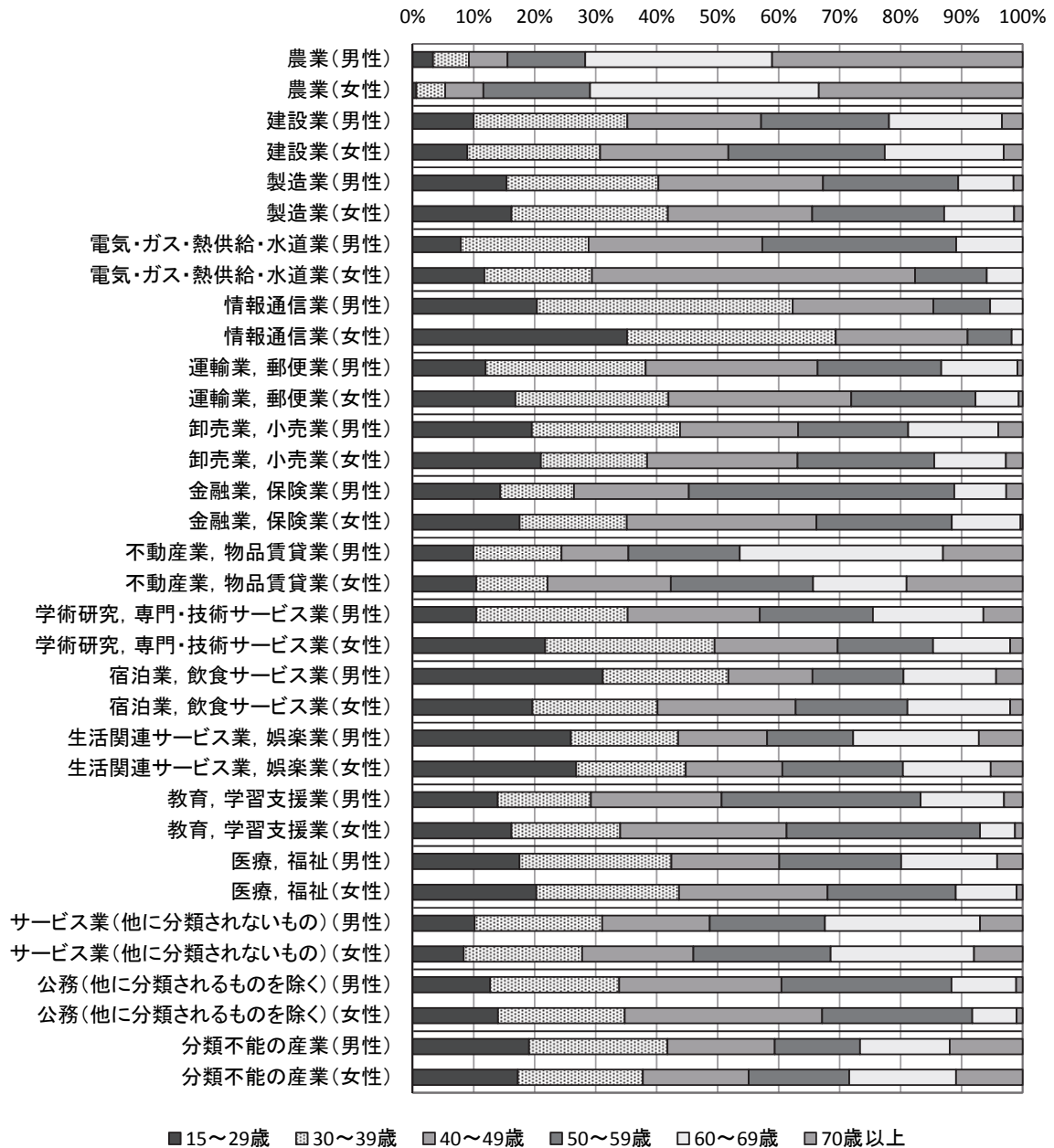
(出典)総務省「国勢調査」(平成 22 年度)

図 24 男女別・産業別就業者数、産業別特化係数

イ. 市内就業者の年齢構成

- 農業において、男女とも60歳以上の就業者が70%以上を占め高齢化が進んでいる。
- 情報通信業について、40歳未満の就業者が60%を占めている。
- 他の産業については、年齢構成に極端な偏りは見受けられない。

市内就業者の年齢構成



※ 男女合計の就業者数が100人を超える産業のみ表示

(出典) 総務省「国勢調査」(平成22年度)

図 25 男女別・産業別就業者の年齢構成